



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ

コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）城戸 一弥

問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）古山 利之 TEL 03-5331-5124

四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無

四半期決算説明会開催の有無：有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年2月29日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	17,165	7.4	737	59.8	753	50.8	369	62.3
27年11月期第1四半期	15,989	0.6	461	△24.2	499	△23.8	227	△27.2

（注）包括利益 28年11月期第1四半期 370百万円（57.9%） 27年11月期第1四半期 234百万円（△24.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	22.80	—
27年11月期第1四半期	14.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第1四半期	24,161	11,029	45.6
27年11月期	24,344	10,780	44.3

（参考）自己資本 28年11月期第1四半期 11,029百万円 27年11月期 10,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,300	5.4	1,016	28.4	1,091	24.8	492	38.9	30.36
通期	68,290	4.7	1,755	33.1	1,906	29.0	779	39.0	48.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・ 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ 無

② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無

③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無

④ 修正再表示： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期1Q	16,770,200株	27年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	28年11月期1Q	542,000株	27年11月期	542,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期1Q	16,228,200株	27年11月期1Q	16,228,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続のなかで一部に弱さがみられる展開となりました。

小売業界におきましては、雇用環境の改善傾向は続き、訪日外国人の増勢も堅調でしたが、消費マインドに足踏みが見られるなか、個人消費はおおむね回復感に乏しい動きとなりました。

こうした経営環境の中、当社グループは、100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持される、「信頼NO.1」のブランドになることを目指して、引き続き商品、店舗、業務の全般にわたる改革に取り組みました。

商品戦略では、円安から円高への反転や原油安により原価上昇圧力には一服感がでしたが、引き続きコストの適正化や品揃えの最適化を進めました。当社独自のシリーズ商品「モノトーン」シリーズではキッチン用品からインテリア用品まで幅広く展開、ファンシー・化粧品ではネイルシリーズが好調でした。インスタグラムを使ったSNSによる毎日の発信もフォロワーが数万人となるなどプロモーションとお客様とのコミュニケーションの柱の一つとして育ってきました。

国内店舗は商品補充の基本ルールの見直しや在庫管理を含めた店舗管理の精度向上を進め、お客様がまた来たくなる店作りを着実に進めました。また、海外の販売戦略では従来、商品の輸出主体に展開していましたが、モンゴル、タイ、韓国において現地パートナーによるFC展開をスタートさせました。海外FC店舗は当第1四半期連結会計期間末で8店舗となりました。

業務戦略では、データ分析を軸に商品部門と販売部門との連携を強め、販売実績と収益性の高い商品を加味した品揃えの精度向上を進めました。さらに「小さな本部」と「強い現場（店舗）」作りのための全社的な業務改革にも取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、既存直営店の売上高が前年を上回る基調を維持し、新規出店も堅調であったことで171億65百万円（前年同期比107.4%）となりました。営業利益は、売上高の堅調と粗利益率が改善したことで粗利益が増加、さらに退職給付債務の引当て負担が前年対比で減少したこと、水道光熱費や出店費用の抑制から7億37百万円（前年同期比159.8%）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益も3億69百万円（前年同期比162.3%）と前年を大きく上回りました。

新規出店実績は21店舗（直営店9店舗、FC店4店舗、海外FC店8店舗）となり、退店を除く純増は12店舗となりました。当第1四半期連結会計期間末における店舗数は939店舗（直営店637店舗、FC店292店舗、OHO!H O!2店舗、海外FC店8店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高171億65百万円（前年同期比107.4%）、営業利益7億37百万円（前年同期比159.8%）、経常利益7億53百万円（前年同期比150.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億69百万円（前年同期比162.3%）となりました。

各事業の業績は、直営店売上高150億75百万円（構成比率87.8%、前年同期比107.3%）、FC店への卸売上高18億54百万円（構成比率10.8%、前年同期比105.1%）、その他売上高2億35百万円（構成比率1.4%、前年同期比138.0%）となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は241億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末に比べ「商品」が2億59百万円減少したことが挙げられます。

負債合計は131億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「買掛金」が2億69百万円減少したことが挙げられます。

純資産合計は110億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、自己資本比率は45.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の業績予想につきましては、第1四半期における業績が概ね計画通り推移しているため、現時点では平成28年1月14日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,166	2,382,206
売掛金	491,949	415,189
商品	6,103,508	5,843,756
未収入金	1,659,717	1,494,845
信託受益権	1,644,603	1,617,278
その他	599,083	623,503
貸倒引当金	△16,488	△14,791
流動資産合計	12,469,540	12,361,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,394,886	4,344,439
その他(純額)	1,342,122	1,293,851
有形固定資産合計	5,737,009	5,638,291
無形固定資産	128,202	124,477
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,825,713	4,859,317
その他	1,236,580	1,230,011
貸倒引当金	△26,872	△26,789
投資損失引当金	△26,000	△26,000
投資その他の資産合計	6,009,422	6,036,538
固定資産合計	11,874,633	11,799,307
資産合計	24,344,174	24,161,295
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,545,839	8,276,701
未払法人税等	318,142	328,236
賞与引当金	-	93,879
資産除去債務	3,365	8,415
その他	1,678,286	1,398,789
流動負債合計	10,545,634	10,106,022
固定負債		
退職給付に係る負債	1,270,249	1,278,635
資産除去債務	975,821	981,201
負ののれん	437,990	428,468
その他	334,030	337,391
固定負債合計	3,018,091	3,025,697
負債合計	13,563,725	13,131,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	5,457,054	5,705,301
自己株式	△728,218	△728,218
株主資本合計	10,822,814	11,071,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,357	△3,007
為替換算調整勘定	△65,002	△57,224
退職給付に係る調整累計額	24,993	18,745
その他の包括利益累計額合計	△42,366	△41,487
純資産合計	10,780,448	11,029,574
負債純資産合計	24,344,174	24,161,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	15,989,962	17,165,398
売上原価	10,117,936	10,734,581
売上総利益	5,872,025	6,430,816
販売費及び一般管理費	5,410,596	5,693,570
営業利益	461,428	737,246
営業外収益		
受取事務手数料	22,010	23,388
負ののれん償却額	9,521	9,521
その他	10,131	13,506
営業外収益合計	41,663	46,416
営業外費用		
支払利息	464	39
為替差損	1,149	21,214
雑損失	1,568	2,540
その他	183	6,494
営業外費用合計	3,366	30,289
経常利益	499,725	753,374
特別利益		
受取補償金	10,331	—
特別利益合計	10,331	—
特別損失		
固定資産除却損	18,608	15,711
減損損失	46,290	80,228
その他	565	—
特別損失合計	65,464	95,939
税金等調整前四半期純利益	444,592	657,434
法人税等	216,679	287,475
四半期純利益	227,912	369,958
親会社株主に帰属する四半期純利益	227,912	369,958

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	227,912	369,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,740	△650
為替換算調整勘定	1,287	10,822
退職給付に係る調整額	3,904	△6,248
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3,044
その他の包括利益合計	6,933	879
四半期包括利益	234,845	370,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,845	370,838
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため

(2) 取得の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	350,000株 (上限)
③株式取得価額の総額	500,000,000円 (上限)
④取得の日程	平成28年3月1日～平成28年6月30日
⑤取得方法	東京証券取引所における信託方式による市場買付

2. 自己株式の取得結果

①取得した株式の総数	315,300株
②株式取得価額の総額	499,913,300円
③取得の日程	平成28年3月1日～平成28年3月15日

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更となりました。これに伴い、平成28年12月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の32.3%から30.9%に、平成30年12月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%から30.6%に変更になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は52,344千円減少し、法人税等調整額(借方)は52,803千円増加いたします。